

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月24日
【事業年度】	第19期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	管理部長 山崎寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	管理部長 山崎寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	4,289,385	4,225,478	4,437,957	4,536,513	4,457,753
経常利益 (千円)	474,453	517,087	693,252	595,111	370,484
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	439,256	316,208	334,703	407,962	296,783
包括利益 (千円)	442,686	317,346	337,783	440,622	295,930
純資産額 (千円)	2,463,084	2,780,431	3,059,877	3,504,132	3,799,958
総資産額 (千円)	4,334,461	4,996,345	5,211,853	5,551,116	5,405,249
1株当たり純資産額 (円)	556.65	628.37	691.54	791.96	858.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.27	71.46	75.64	92.20	67.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	55.6	58.7	63.1	70.3
自己資本利益率 (%)	19.6	12.1	11.5	12.4	8.1
株価収益率 (倍)	10.96	30.23	34.06	19.96	22.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	646,794	809,413	587,886	371,755	376,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,732	346,018	384,858	164,866	124,310
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,724	7,616	317,505	208,319	322,383
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,169,846	2,625,625	2,511,147	2,509,716	2,439,298
従業員数 (名)	229 (80)	234 (72)	240 (83)	229 (93)	222 (100)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	4,193,239	4,116,514	4,302,974	4,361,020	4,277,846
経常利益 (千円)	476,149	460,432	684,229	530,141	461,400
当期純利益 (千円)	449,381	275,842	333,519	368,448	462,579
資本金 (千円)	2,721,514	2,721,514	2,721,514	2,721,514	2,721,514
発行済株式総数 (株)	44,248	4,424,800	4,424,800	4,424,800	4,424,800
純資産額 (千円)	2,377,811	2,654,791	2,991,158	3,362,196	3,821,915
総資産額 (千円)	4,117,516	4,697,665	4,922,022	5,182,401	5,394,928
1株当たり純資産額 (円)	537.38	599.98	676.01	759.88	863.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.56	62.34	75.38	83.27	104.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	56.5	60.8	64.9	70.8
自己資本利益率 (%)	20.9	11.0	11.8	11.6	12.9
株価収益率 (倍)	10.71	34.65	34.17	22.10	14.35
配当性向 (%)	-	-	-	-	4.8
従業員数 (名)	222 (63)	227 (49)	234 (61)	223 (69)	222 (100)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期までの配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2【沿革】

当社の事業開始に至る経緯について

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社の事業に賛同した企業（アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、平成12年11月に株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和（平成10年10月に農産物、畜産物、水産物の輸出入、国内販売並びに加工を行うことを目的として設立された後に休眠）の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まりです。

年月	概要
平成12年11月	生鮮青果流通業界を構成する各事業者に対するシステム及び事務代行サービスの提供等を事業目的とし営業を開始、商号を「イーサポート株式会社」に変更、本店を東京都新宿区に移転
平成12年12月	株式会社フレッシュシステムからの株式譲渡により株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスが筆頭株主となる
平成13年9月	商号を「イーサポートリンク株式会社」に変更、本店を東京都豊島区に移転
平成13年12月	業務受託事業を開始
平成14年4月	神奈川県川崎市に川崎テクニカルセンターを開設 愛知県名古屋市に名古屋テクニカルセンターを開設
平成14年5月	兵庫県神戸市に神戸テクニカルセンターを開設
平成14年8月	システム事業（イーサポートリンクシステムVer.1の提供）を開始
平成15年10月	福岡県福岡市に福岡テクニカルセンターを開設
平成15年11月	北海道札幌市に札幌テクニカルセンターを開設
平成16年10月	早期支払システムの提供を開始
平成18年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」（現 東京証券取引所「JASDAQ（スタンダード）」）に新規上場
平成19年3月	株式会社津軽りんご販売（同年9月、株式会社農業支援に商号変更）の第三者割当増資により株式を取得し連結子会社化
平成21年1月	生鮮MDシステムの提供を開始
平成28年8月	イーサポートリンクシステムVer.2の提供を開始
平成28年11月	連結子会社である株式会社農業支援を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度において、企業集団を以下の通り変更しております。

当社の連結子会社であった株式会社農業支援を平成28年11月30日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社まるごとニッポンは、当連結会計年度に、株式会社農業支援に商号変更いたしました。

さらに、平成28年4月15日に株式会社ファーマインドが所有する当社株式に異動があり、同社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通をITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステムおよび生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとするものを始めとして業務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容
受注代行	量販店からの発注をEDI（１）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（１）EDI：

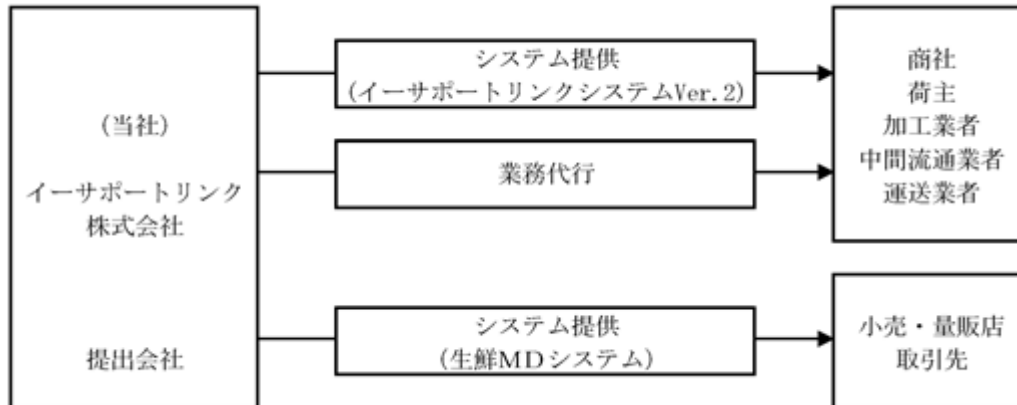
Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) 農産物販売事業

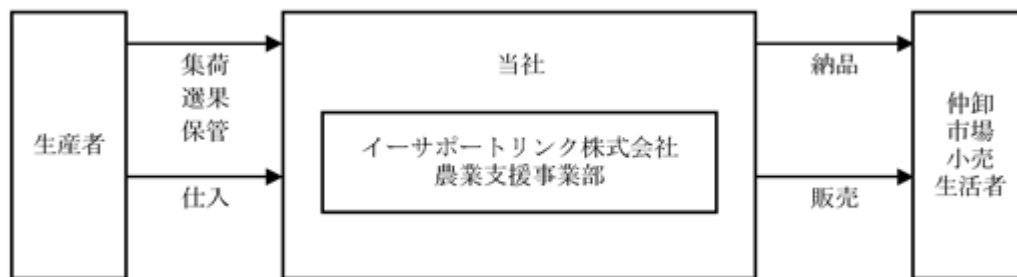
G A P 認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援	東京都 豊島区	1	青果物の販売、マー ケティング等	100	

(注) 当社の連結子会社であった株式会社農業支援を、平成28年11月30日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社まるごとニッポンは、当連結会計年度に、株式会社農業支援に商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	26 (2)
業務受託事業	129 (63)
農産物販売事業	5 (24)
報告セグメント計	160 (89)
全社(共通)	62 (11)
合計	222 (100)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門または営業部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222(100)	39.7	9.4	5,316

セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	26 (2)
業務受託事業	129 (63)
農産物販売事業	5 (24)
報告セグメント計	160 (89)
全社(共通)	62 (11)
合計	222 (100)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門または営業部門に所属しているものではありません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きをみせる中、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では、主要クライアント企業のメイン商材であるバナナの輸入量が前年をやや下回って推移いたしました。小売業の店舗調整後の食料品販売額は農産品の相場高などもあり前年を上回る水準で推移し、情報サービス業界ではIT関連投資が前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、生鮮MDシステムの導入拡大、既存事業の生産性向上に努めてまいりました。また、かねてから開発を進めていたイーサポートリンクシステムVer.2はテストを経て本稼働を開始しております。

業績につきましては、生鮮MDシステムの利用料が増加したものの、輸入青果物サプライチェーンにおける業務受託量の減少により、減益となりました。

以上の結果、売上高44億57百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益3億79百万円(同32.3%減)、経常利益3億70百万円(同37.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億96百万円(同27.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(システム事業)

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、Ver.2の開発及び運用を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高25億40百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益11億38百万円(同8.4%増)となりました。

(業務受託事業)

顧客企業の流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりましたが、輸入青果物サプライチェーンにおける業務量が減少いたしました。

以上の結果、売上高17億28百万円(前連結会計年度比6.8%減)、営業利益5億65百万円(同17.4%減)となりました。

(農産物販売事業)

安定収益の確立に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高1億88百万円(前連結会計年度比1.8%増)、営業損失8百万円(前連結会計年度は営業利益9百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等ありましたが、法人税等の支払、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して70百万円減少し、24億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億76百万円(前年同期は3億71百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を3億38百万円、減価償却費を2億32百万円計上したこと、法人税等の支払額を2億45百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億24百万円(前年同期は1億64百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億22百万円(前年同期は2億8百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億39百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億22百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	21,040	63.5

- (注) 1. 金額は販売価格により算出したものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	19,557	94.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	18,921	140.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	20,759	130.6	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度において受注残高はありませんでしたので、前年同期比は記載しておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
システム事業	2,540,681	101.7
業務受託事業	1,728,608	93.2
農産物販売事業	188,462	101.8
合計	4,457,753	98.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	939,681	20.7	895,093	20.1
(株)ドール	854,913	18.8	860,554	19.3
(株)フレッシュシステム(注)4	566,054	12.5	-	-
(株)ファーマインド(注)4	423,763	9.3	895,124	20.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. (株)フレッシュシステムは、平成27年7月1日をもって、当社のその他の関係会社であるフレッシュMDホールディングス(株)に吸収合併され、(株)ファーマインドに商号変更しております。そのため、合併後の取引については(株)ファーマインドに引き継いでおります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指し、事業を展開しております。

この経営理念を実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) サービス品質の向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内で共有化する体制を構築し、サービスの改善、向上を図っております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(2) サービス運用の効率化

当社グループは、運用における生産性管理を徹底し、業務受託サービスを展開する強みを活かして、ユーザー目線でのシステム改修を行うことで、サービス品質を維持しつつ更なる運用効率化を図っております。今後も継続して運用効率化に努めてまいります。

(3) 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にあります。当社グループが継続的に成長していくためには、既存顧客との取引の維持・拡大に努めるとともに、営業体制の充実を図り、新規顧客の獲得に努めてまいります。

(4) 新規サービスの開発

既存チャネルの更なる活用と新規顧客の獲得に際して、当社ノウハウを活用した新規サービスの開発が必要であると考えております。顧客の課題及び当社のサービス資産の価値を分析し、更なる売上高の拡大に資する新規サービスの開発に努めてまいります。

(5) 研究開発活動の強化

当社グループは、継続的な成長を実現するために研究開発活動が必要であると考えております。

顧客ニーズや情報技術への対応、新規事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進し、中長期的な成長の実現に努めてまいります。

(6) 経営管理体制の強化

当社グループは、持続的な成長に資するため、コーポレート・ガバナンス体制の充実、業績管理をはじめとする内部管理体制の強化のほか、災害対策及び事業継続計画（BCP）など、経営管理の強化充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

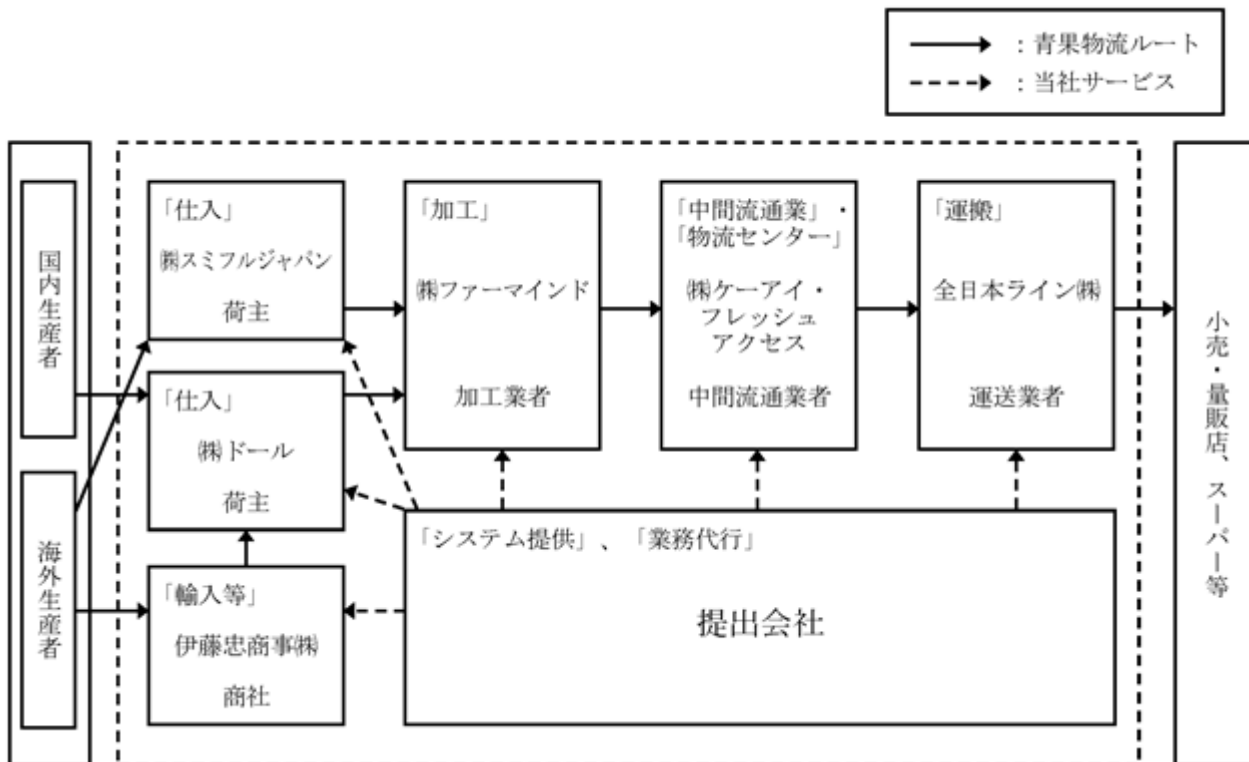
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年2月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、情報システムサービス及びビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始いたしました。

当初、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。

主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成28年11月期においても合計で73.7%（旧連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社ファーマインド、株式会社スミフルジャパン（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の3社合計で当社株式の20.5%を保有しております。

(2) 技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社グループは技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブル及び情報漏えいについて

システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えた事業継続計画（BCP）の策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が高む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動要因について

当社グループは、情報システムサービス及びビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社グループの知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないように、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 農産物販売事業について

農産物販売事業では、主にりんごの受託販売及び仕入販売を行っております。強風などの天候の影響によるりんごの収穫及び取扱量の減少、業績回復の遅れなどが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等の発生について

当社グループは、情報システムサービス及びビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主体事業としており、複数のデータサーバと業務運用拠点を保持しております。しかし経営機能や中核機能は本社に集中しており、首都圏における地震等の災害や、疫病等による機能停止等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、顧客企業の事業展開に対して一部の業務プロセスを代行するものであり、非常時に当社グループが事業継続しても、顧客企業の事業活動が停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) システム使用許諾契約

当社は、下記取引先との間で、「イーサポートリンクシステム」の利用に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ドール	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ファーマインド	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続

(2) 業務委託契約

当社は、下記取引先との間で、青果物販売及び管理に係る業務の委託に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ドール	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ファーマインド	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続

(3) システム開発に関する業務委託基本契約

当社は、下記取引先との間で、「イーサポートリンクシステムVer.2」の開発委託に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	締結日
株式会社アグリコムニケーションズ	当社は「イーサポートリンクシステムVer.2」の開発を委託し、その対価として委託料を相手方に支払います。	平成26年2月3日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果につきましては見積りと異なる可能性があります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年2月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における業績の概要は次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における売上高は44億57百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。その主な内訳は、システム事業売上25億40百万円（同1.7%増）、業務受託事業売上17億28百万円（同6.8%減）、農産物販売事業売上1億88百万円（同1.8%増）であります。主な増減要因は、システム事業では、イーサポートリンクシステムにおきましては、Ver.2の開発及び運用を進めてきたこと、生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移したこと、業務受託事業では、生産性の向上と業務の安定運用を継続したこと、農産物販売事業では、集荷数及び販売数の拡大を図ったことによるものであります。

売上原価

売上原価は、22億52百万円（同6.2%増）となりました。主な内訳は、労務費として10億58百万円、ソフトウェア開発等の設備投資による減価償却費が2億16百万円、保守管理費が4億4百万円、支払手数料が2億77百万円であります。これらにより、売上総利益は22億5百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、18億26百万円（同1.6%減）となりました。主な内訳は、人件費として9億54百万円、保守管理費が2億44百万円、支払手数料として2億4百万円であります。これらにより、営業利益は3億79百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、6百万円となりました。主な内訳は、投資事業組合運用益3百万円であります。営業外費用は、15百万円となりました。主な内訳は、支払利息12百万円であります。これらにより、経常利益は3億70百万円となりました。

特別損益

特別損失は、32百万円となりました。主な内訳は、減損損失31百万円であります。

税金費用

税金費用は、41百万円となりました。主な内訳は、法人税、住民税及び事業税として70百万円、法人税等調整額28百万円計上したことによるものです。これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2億96百万円となりました。

(3) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億45百万円減少し、54億5百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。内訳としては、流動資産が31億55百万円（同1.4%減）、固定資産が22億47百万円（同4.3%減）、繰延資産が1百万円（同42.0%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、繰延税金資産が11百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、有形固定資産のリース資産が80百万円、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定の合計額が35百万円減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて4億41百万円減少し、16億5百万円（同21.6%減）となりました。内訳としては、流動負債が8億87百万円（同20.6%減）、固定負債が7億17百万円（同22.8%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が80百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、リース債務が1億8百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億95百万円増加し、37億99百万円（同8.4%増）となりました。

この結果、自己資本比率は70.3%となりました。

その主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2億96百万円計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等ありましたが、法人税等の支払、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して70百万円減少し、24億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億76百万円（前年同期は3億71百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を3億38百万円、減価償却費を2億32百万円計上したこと、法人税等の支払額を2億45百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億24百万円（前年同期は1億64百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億12百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億22百万円（前年同期は2億8百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億39百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億22百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
自己資本比率(%)	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	122.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	183.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2億7百万円（無形固定資産を含む。）であります。主にシステム事業におけるシステムの機能強化やイーサポートリンクシステムVer.2などに投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

提出会社

当社は、本社事務所の他、国内に4ヶ所のテクニカルセンターを設けております。

なお、当連結会計年度において、当社と株式会社農業支援は合併したため、当社は株式会社農業支援のすべての設備を継承しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	ソフトウ ェア及び ソフトウ ェア 仮勘定	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社事務所 (東京都豊島区)	システム事業、 業務受託事業 及び全社	サーバー、保守 業務施設 及び事務所	25,197	1,319,266	25,814	-	278,695	1,648,974	149 (32)
国内テクニカル センター等 (神戸市中央区他 3ヶ所)	業務受託事業	業務施設	17,046	-	1,500	-	436	18,984	68 (44)
弘前事業所 (青森県弘前市)	農産物販売事業	業務施設	-	-	-	126,200 (13,570.52)	-	126,200	5 (24)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 本社事務所及び国内テクニカルセンター等設備は賃借によっており、年間賃借料はそれぞれ114,339千円及び34,416千円であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. リース契約による主要な賃借設備は、重要性が乏しいため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日 (注)	4,380,552	4,424,800	-	2,721,514	-	620,570

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	9	65	5	10	15,273	15,363	-
所有株式数(単元)	-	2	78	14,187	156	18	29,794	44,235	1,300
所有株式数の割合(%)	-	0.00	0.17	32.07	0.35	0.04	67.35	100.00	-

(注) 自己株式149株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファーマインド	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	521,200	11.77
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都中野区中央1丁目38-1 住友中野坂上ビル15階	198,300	4.48
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	188,300	4.25
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	166,700	3.76
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	111,100	2.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	111,100	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	東京都渋谷区代々木1丁目55-14	105,000	2.37
イーサポートリンク従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22	67,800	1.53
堀内 信介	東京都台東区	25,000	0.56
尾崎 清史	千葉県市原市	12,000	0.27
計	-	1,506,500	34.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,423,400	44,234	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イーサポートリンク株式 会社	東京都豊島区高田二丁目 17番22号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	149	-	149	-

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期におきましては、内部留保を拡充しつつも、年間5円の配当を実施させていただく予定です。なお、内部留保は新規事業開発に充ててまいります。

今後につきましても、同様の方針の下、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案しながら株主への利益還元を安定的・継続的に実施するよう努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	128,500	358,000 2,523	2,985	2,573	1,835
最低(円)	75,000	100,600 1,636	1,969	1,611	1,221

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年6月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,546	1,527	1,600	1,577	1,536	1,582
最低(円)	1,358	1,463	1,494	1,504	1,458	1,473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		堀内 信介	昭和30年1月11日	昭和52年3月 ㈱トーカン入社 昭和58年7月 協和薬品㈱入社 昭和58年7月 同社取締役就任 平成8年12月 同社専務取締役就任 営業本部長 兼 管理本部長 平成10年10月 ㈱ケーアイ・フレッシュアクセス取締役副社長就任 営業本部長 平成12年8月 ㈱ナチュラルコミュニケーションズ監査役就任 平成12年12月 当社取締役就任 平成13年5月 ㈱ナチュラルコミュニケーションズ取締役就任 平成13年12月 ㈱マルヤ監査役就任 平成14年4月 当社取締役 兼 COO 平成15年4月 ㈱STアグリプロダクツ取締役就任 平成15年12月 当社取締役 兼 COO 兼 マーケティング本部長 平成16年2月 当社代表取締役社長就任 兼 マーケティング本部長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成19年4月 ㈱津軽りんご販売(後に㈱農業支援に商号変更)代表取締役社長 平成19年12月 当社代表取締役社長 兼 生鮮MD本部長 平成20年7月 当社代表取締役社長 平成27年12月 当社代表取締役社長 営業部門担当 平成28年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	25,000
取締役副社長	BPO事業・管理部門担当	仲村 淳	昭和32年2月7日	昭和55年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成14年7月 ㈱三井住友銀行中之島西支店副支店長 平成14年10月 同行中之島支店副支店長 平成15年7月 同行人事部 主任調査役 平成16年4月 当社出向 管理本部長代行 平成16年5月 当社管理本部長 平成16年6月 当社常務執行役員 管理本部長 平成16年8月 当社常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長 平成16年11月 当社常務執行役員 管理本部長 平成17年1月 当社入社 平成17年2月 当社取締役就任 兼 常務執行役員 管理本部長 平成19年2月 当社取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 平成20年12月 当社取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 平成21年2月 当社取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 管理本部人事部長 平成21年7月 当社取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 平成21年12月 当社取締役 兼 専務執行役員 管理グループ担当 平成25年1月 当社取締役 兼 専務執行役員 管理グループ・事業企画推進室担当 平成25年12月 当社取締役 兼 専務執行役員 管理グループ担当 平成27年12月 当社取締役 兼 専務執行役員 BPO事業・管理部門担当 平成29年2月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
				昭和56年4月 ㈱応研入社 昭和60年1月 シーレックス㈱入社		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	
取締役 兼 専務執行役員	システム事業 担当	森田 和彦	昭和35年12月28日	平成3年5月	(株)ピー・エス・ピー入社	(注)3	5,600
				平成7年4月	(有)コスミック代表		
				平成9年1月	協和薬品(株)入社		
				平成10年10月	(株)ケーアイ・フレッシュアクセス入社		
				平成14年4月	当社入社 執行役員 SISディビジョンマネージャー 兼 システム開発グループマネージャー 兼 セールスサポートグループマネージャー		
				平成16年6月	当社常務執行役員 SIS本部長 兼 システム開発部長 兼 統括管理担当		
				平成17年2月	当社取締役就任 兼 常務執行役員 SIS本部長 兼 システム開発部長 兼 統括管理担当		
				平成20年7月	当社取締役 兼 常務執行役員 生鮮MD本部長		
				平成21年12月	当社取締役 兼 常務執行役員 生鮮MDグループ担当		
				平成22年2月 平成25年12月	当社常務執行役員 生鮮MDグループ担当 当社常務執行役員 システムソリューショングループ担当・システムオペレーショングループ担当		
平成26年2月	当社取締役 兼 常務執行役員 システムソリューショングループ担当・システムオペレーショングループ担当						
平成27年12月	当社取締役 兼 常務執行役員 システム事業担当						
取締役	海外事業・農業 支援事業担当	松丸 正明	昭和24年2月15日	平成29年2月	当社取締役 兼 専務執行役員(現任)	(注)3	
				昭和46年4月	伊藤忠商事(株)入社		
				平成13年5月	(株)ファミリーマート取締役		
				平成15年6月	当社取締役		
				平成16年4月	(株)ケーアイ・フレッシュアクセス代表取締役社長		
				平成20年4月	(株)ケーアイ・フレッシュアクセス代表取締役会長		
平成21年7月	当社顧問						
平成22年2月	当社取締役就任 営業開発グループ担当						
平成25年12月	当社取締役 営業グループ担当						
平成27年12月	当社取締役 海外事業・農業支援事業担当(現任)						
取締役 兼 常務執行役員	経営企画室長	深津 弘行	昭和41年6月7日	平成5年10月	協和薬品(株)入社	(注)3	3,000
				平成10年10月	(株)ケーアイ・フレッシュアクセス入社		
				平成15年4月	当社入社		
				平成16年6月	当社業務本部業務統括部長		
				平成17年2月	当社執行役員 業務本部業務統括部長		
				平成21年7月	当社執行役員 業務本部副本部長		
				平成21年12月	当社執行役員 営業開発グループマネージャー		
平成27年12月	当社執行役員 経営企画室長						
平成29年2月	当社取締役 兼 常務執行役員(現任)						
取締役 兼 常務執行役員	営業グループ マネージャー 兼 システム ソリューション グループ マネージャー	柴田 好久	昭和38年9月20日	昭和59年4月	(株)サイコム入社	(注)3	2,300
				平成18年11月	当社入社		
				平成22年2月	当社執行役員 生鮮MDグループマネージャー		
				平成25年12月	当社執行役員 システムソリューショングループマネージャー		
				平成27年12月	当社執行役員 営業グループマネージャー 兼 システムソリューショングループマネージャー		
平成29年2月	当社取締役 兼 常務執行役員(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		村井 勝	昭和12年3月29日	昭和37年9月 平成3年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成22年2月 平成22年4月	米国アイビーエムコーポレーション入社 コンパック㈱ 代表取締役社長就任 同社取締役会長就任 ㈱デジタルデザイン 取締役会長就任 当社取締役就任(現任) ㈱デジタルデザイン 監査役就任	(注)3		
取締役		関根 近子	昭和28年12月16日	昭和47年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年10月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年1月 平成28年1月 平成28年2月	資生堂山形販売㈱入社 資生堂販売㈱(現資生堂ジャパン㈱)大阪支店 支店長 ㈱ディシラ本部出向 全国営業本部長 ㈱資生堂国際マーケティング部美容企画推進室 室長 同社執行役員 同社執行役員常務 同社顧問(現任) 当社顧問 当社取締役就任(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		升田 和一	昭和26年3月3日	昭和49年4月 平成5年1月 平成7年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年2月 平成29年2月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 ㈱三井住友銀行南青山支店副支店長 Central Pacific Bank(ホノルル)出向 国際業務推進部長 ㈱太平洋クラブ出向 企画部副部長 ㈱太平洋クラブ 経営企画部副部長 同社取締役 執行役員 総務部長 兼 太平洋ゴルフスクエア㈱代表取締役社長 同社常務執行役員 総務本部長 兼 太平洋ゴルフスクエア㈱代表取締役社長 同社常務執行役員 総務本部長 当社監査役就任 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		吉田 茂	昭和20年9月15日	昭和43年4月 昭和61年10月 平成9年1月 平成10年4月 平成17年2月	伊藤忠商事㈱ 入社 伊藤忠アメリカ会社 法務部長 伊藤忠商事㈱東京本社 法務部長代行 ビジネスコンサルタント・リスクマネジメントオフィス吉田事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		細川 昌彦	昭和30年1月20日	昭和52年4月 平成10年6月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成20年9月 平成21年9月 平成29年2月	通商産業省(現経済産業省)入省 同省通商政策局米州課長 同省貿易管理部長 同省中部経済産業局長 日本貿易振興機構ニューヨーク・センター所長 中京大学経済学部 教授 中部大学 特任教授(中部高等学術研究所)(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								40,900

- (注) 1. 取締役 村井 勝及び関根 近子の2名は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役 升田 和一、吉田 茂及び細川 昌彦の3名は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 平成29年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、執行役員制度を導入しており、専務執行役員に森田 和彦、常務執行役員に深津 弘行・柴田 好久・宇賀神 浩・土戸 健一、執行役員に横山 克好が任命されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するための迅速な意思決定を行うこと、経営監視機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成されております。また、8名で構成される取締役会には、社外取締役2名を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保しております。また、執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離し、より一層経営のチェック体制の強化及び効率化を図っております。なお、重要会議・各種委員会・内部監査・会計監査につきましては、以下のとおり実施しております。

() 取締役会

取締役会は、取締役8名で構成されており、毎月1回の定例取締役会並びに必要なに応じて開催される臨時取締役会において業績・財政状態などの報告及び経営に関する重要事項を決定しております。

() 経営会議

経営会議は、業務執行上の重要事項や課題について審議すること及び情報の共有化を図ることを目的として、毎月1回開催しております。経営会議のメンバーは取締役及び執行役員等で構成されており、常勤監査役も出席しております。

() 報酬委員会

報酬委員会は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社長及び社外監査役等で構成されており、執行役員が受ける報酬の方針の策定、取締役及び執行役員が受ける個人別の報酬内容について審議しております。

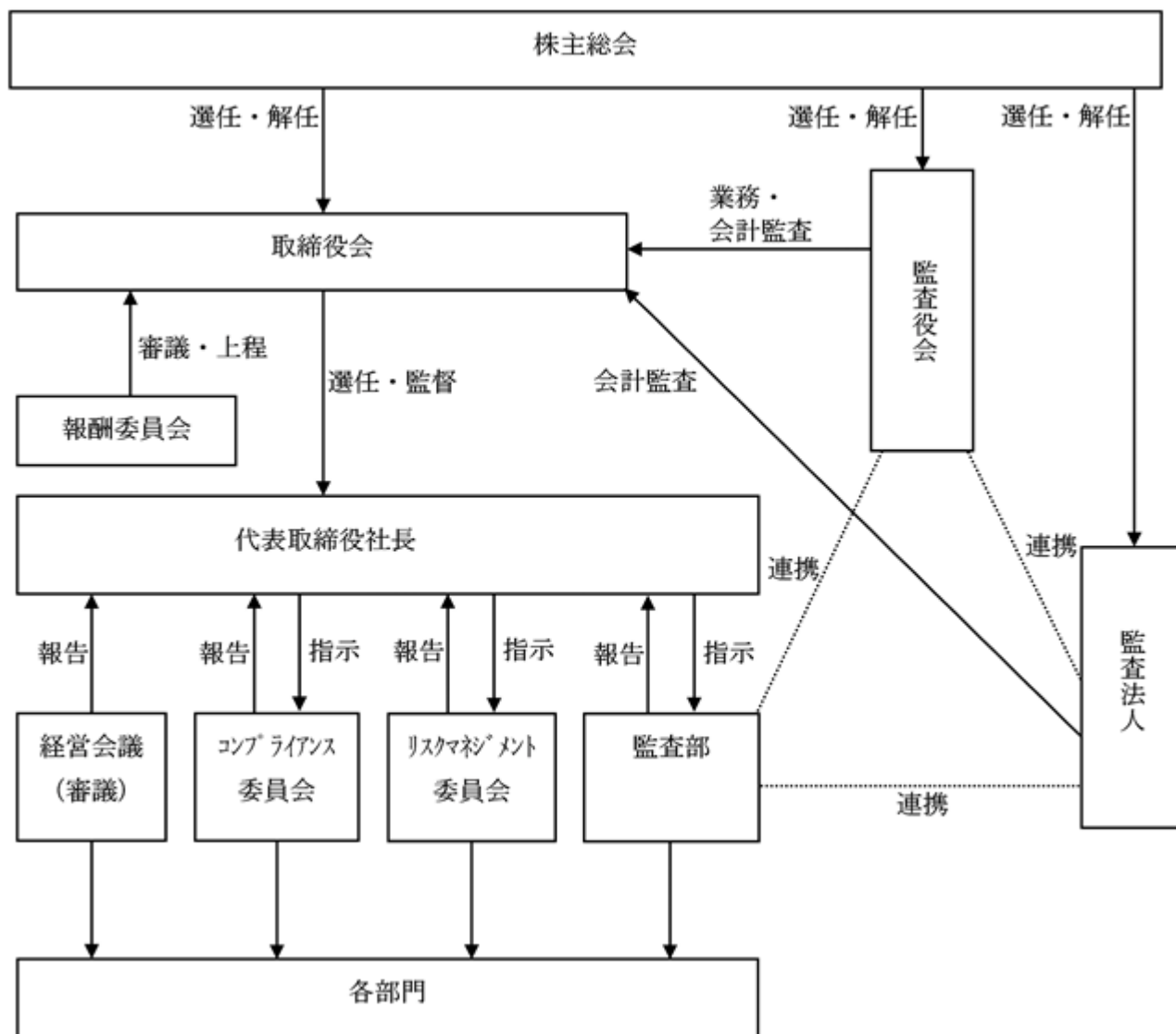
() コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の強化・充実を図るため、社長を委員長として、取締役、管理グループマネージャー及び常勤監査役で構成されております。

具体的な取り組みといたしましては、階層別のコンプライアンス研修の実施及び社内通報制度を導入しております。

() コーポレート・ガバナンスの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速な意思決定、経営監視機能の強化を図るため、上記の体制を採用しております。また、当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、その全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ていることから、十分な経営監視及び監査機能が整っていると考えております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンスマニュアルを制定しており、役員及び社員に周知徹底しております。また、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、職務権限規程、経理規程等の規程類の見直し、相互牽制の強化・充実を目的とした業務プロセスの整備等、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備しております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社においては、社長を委員長とし、各部社員により構成されるリスクマネジメント委員会を設置してリスク管理をしております。リスクマネジメント委員会は、リスクコントロールによるリスク顕在化の回避・低減を第一の目的とし、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化後の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。継続的に現状把握及び課題抽出を行い、その対策について協議検討を加えるとともに、監査部と連携を図ることにより、多角的な視点で管理する体制をとっております。また、継続的に社員への教育・研修を実施し、全社的に周知徹底を図っていく予定であります。

e 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ全体の体制・向上を図るため「内部統制システム構築の基本方針」を制定・施行し、以下に対する対策を実施することにより、コンプライアンス体制の確立を図っております。

1. 「コンプライアンス基本方針」に基づいたコンプライアンス行動規範、コンプライアンス・マニュアルの策定
2. 特定の者に権限が集中しないよう内部牽制システムの確立
3. 関連する法規の制定・改正についての研修の実施
4. 内部通報制度の整備

5. 内部監査規程に基づく、監査の実施
6. 適切な開示を果たすため開示委員会の設置
7. 反社会的勢力とは一切関わりを持たないことの徹底

また、「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社を管理する担当部署を設置し、関係会社に関するその他の日常的業務について、助言・指導を行う体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査

内部監査につきましては、当社及び子会社の経営活動における各種リスクに対する内部管理体制並びに法令遵守状況と内部統制の有効性の評価をすることを目的として、社長直轄部門である監査部を設置しております。監査部は、専任の監査部長とスタッフ3名で構成されており、定期監査又は必要に応じて実施する臨時監査により、業務に関する監査を実施しております。監査部は、内部監査の結果を社長及び監査役に報告し、社長からの改善指示を対象部門に示達するとともに、改善策の実施状況についてフォローアップ監査を行っております。

b 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が年間の監査方針及び実施計画を作成しております。監査に当たっては、稟議書その他業務執行に関する重要な文書の査閲を行うとともに、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。また、監査役全員が取締役会に出席、常勤監査役が経営会議等の社内の重要会議へ出席するほか、代表取締役との定期的な意見交換会及び主要な使用人との意見交換会を通じて取締役の業務執行状況の監査を実施しております。各監査役の活動の内容は、毎月開催される監査役会にて報告され討議検討されます。期末監査終了後は、監査法人との意見交換を行い、監査報告書を作成、取締役会に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

各監査の相互連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換会を実施しております。さらに、重要性の高い被監査部門の監査実施につきましては、監査項目、監査手法等について監査役及び会計監査人からアドバイスを受けております。また、内部監査実施後に監査結果を監査役及び会計監査人へ報告し、課題・問題点等について意思の疎通を図ることで、効率性と有効性を重視した監査業務を行っております。金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、監査部が評価を実施し、経営層や監査役に結果を報告しております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

b 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である村井勝及び関根近子、社外監査役である升田和一、吉田茂及び細川昌彦は、当社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はございません。

c 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役については、他社の職務、役員を歴任されたことなどにより得た各々の優れた知見を有し、客観的立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言を頂くことにより経営監視を行っていただいております。また、社外取締役である村井勝及び関根近子、社外監査役である升田和一、吉田茂及び細川昌彦を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

d 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い識見を有し、また、専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督と言った期待される機能を十分に果たし、会社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

e 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、定期的に内部監査部門及び会計監査人より、監査の状況等について報告を受けるとともに意見交換を行い、監査業務に役立てております。また、常勤監査役は内部統制部門より適宜報告を受け、監査役会にて情報共有を図っております。また、社外取締役は、取締役会において、監査報告及び内部統制報告を受けており、必要に応じ助言や提言を行っております。

f 責任限定契約の内容の概要

当社と各非業務執行取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,500	106,500	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	33,100	33,100	-	-	-	5

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年2月26日開催の第4回定時株主総会決議において年額200,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第8回定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記社外役員の員数には、平成28年2月24日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した無報酬の取締役1名は含まれておりません。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において決定することとしております。各取締役の報酬は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社外委員を含む3名以上で構成される報酬委員会において審議の上、取締役会で決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 33,815千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岩田亘人、川村啓文の2名であり、三優監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の人数は、平成28年11月期で7名であり、その構成は、公認会計士4名、その他3名となっており、いずれも三優監査法人に所属しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(平成27年11月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(平成27年11月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や監査項目などの監査計画、及び当社の規模などを勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,769	2,239,303
売掛金	415,536	407,514
有価証券	199,946	199,994
商品及び製品	889	1,391
仕掛品	22,116	28,872
原材料及び貯蔵品	7,125	9,288
繰延税金資産	60,544	49,104
その他	183,969	220,974
貸倒引当金	473	508
流動資産合計	3,199,426	3,155,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,997	117,393
減価償却累計額	70,287	75,148
建物及び構築物(純額)	46,709	42,244
機械装置及び運搬具	21,204	20,485
減価償却累計額	21,204	20,485
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	93,064	99,316
減価償却累計額	65,726	72,001
工具、器具及び備品(純額)	27,338	27,315
土地	126,594	126,200
リース資産	572,055	578,569
減価償却累計額	212,747	299,437
リース資産(純額)	359,307	279,132
建設仮勘定	8,699	12,899
有形固定資産合計	568,650	487,792
無形固定資産		
リース資産	1,723	-
ソフトウェア	49,667	1,110,528
ソフトウェア仮勘定	1,303,187	208,738
無形固定資産合計	1,354,578	1,319,266
投資その他の資産		
投資有価証券	55,473	33,815
繰延税金資産	248,443	288,069
その他	156,360	145,415
貸倒引当金	34,384	26,537
投資その他の資産合計	425,892	440,764
固定資産合計	2,349,122	2,247,823
繰延資産		
社債発行費	2,568	1,490
繰延資産合計	2,568	1,490
資産合計	5,551,116	5,405,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	593	9,829
短期借入金	200,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	39,992
リース債務	116,235	130,410
未払金	263,260	251,815
未払法人税等	130,715	-
その他	226,922	195,895
流動負債合計	1,117,718	887,942
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	88,360	28,368
リース債務	301,420	192,927
退職給付に係る負債	394,018	413,468
資産除去債務	43,465	42,586
その他	2,000	-
固定負債合計	929,264	717,349
負債合計	2,046,983	1,605,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,570
利益剰余金	182,539	479,323
自己株式	375	375
株主資本合計	3,524,353	3,821,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,182	1,321
退職給付に係る調整累計額	24,402	22,395
その他の包括利益累計額合計	20,220	21,074
純資産合計	3,504,132	3,799,958
負債純資産合計	5,551,116	5,405,249

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	4,536,513	4,457,753
売上原価	2,120,497	2,252,155
売上総利益	2,416,016	2,205,597
販売費及び一般管理費		
給与手当	571,748	535,967
退職給付費用	29,210	28,964
保守料	247,758	244,262
支払手数料	216,609	204,439
貸倒引当金繰入額	28,158	1,110
その他	818,116	813,696
販売費及び一般管理費合計	1,855,283	1,826,219
営業利益	560,732	379,378
営業外収益		
受取利息	10,342	591
受取配当金	496	496
生命保険配当金	1,385	1,468
業務受託料	5,126	-
投資事業組合運用益	28,624	3,324
その他	4,481	1,115
営業外収益合計	50,456	6,996
営業外費用		
支払利息	12,890	12,944
その他	3,187	2,946
営業外費用合計	16,077	15,891
経常利益	595,111	370,484
特別損失		
減損損失	2 24,875	2 31,546
その他	1,588	676
特別損失合計	26,464	32,223
税金等調整前当期純利益	568,646	338,260
法人税、住民税及び事業税	241,341	70,033
法人税等調整額	80,657	28,556
法人税等合計	160,684	41,477
当期純利益	407,962	296,783
親会社株主に帰属する当期純利益	407,962	296,783

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	407,962	296,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,043	2,860
退職給付に係る調整額	33,703	2,007
その他の包括利益合計	32,660	853
包括利益	440,622	295,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,622	295,930

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	229,200	231	3,112,757
会計方針の変更による累積的影響額			3,776		3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	225,423	231	3,116,534
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			407,962		407,962
自己株式の取得				143	143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	407,962	143	407,818
当期末残高	2,721,514	620,675	182,539	375	3,524,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,225	58,105	52,880	3,059,877
会計方針の変更による累積的影響額				3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,225	58,105	52,880	3,063,654
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				407,962
自己株式の取得				143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043	33,703	32,660	32,660
当期変動額合計	1,043	33,703	32,660	440,478
当期末残高	4,182	24,402	20,220	3,504,132

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	182,539	375	3,524,353
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	182,539	375	3,524,353
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			296,783		296,783
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		105			105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	105	296,783	-	296,678
当期末残高	2,721,514	620,570	479,323	375	3,821,032

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,182	24,402	20,220	3,504,132
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,182	24,402	20,220	3,504,132
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				296,783
自己株式の取得				-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,860	2,007	853	853
当期変動額合計	2,860	2,007	853	295,825
当期末残高	1,321	22,395	21,074	3,799,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568,646	338,260
減価償却費	142,830	232,057
投資有価証券評価損益（は益）	-	245
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,878	7,811
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	35,141	23,236
受取利息及び受取配当金	10,839	1,087
支払利息	12,890	12,944
繰延資産償却額	1,077	1,077
減損損失	24,875	31,546
有形固定資産除却損	797	431
無形固定資産除却損	273	-
売上債権の増減額（は増加）	16,412	11,862
たな卸資産の増減額（は増加）	6,727	9,420
仕入債務の増減額（は減少）	17,912	16,629
その他の流動資産の増減額（は増加）	811	12,417
その他の固定資産の増減額（は増加）	1,436	4,403
その他の流動負債の増減額（は減少）	18,193	77,091
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	2,000
その他	27,619	54,082
小計	706,855	632,976
利息及び配当金の受取額	10,839	1,087
利息の支払額	13,108	12,041
法人税等の支払額	332,830	245,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,755	376,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,361	33,640
無形固定資産の取得による支出	177,437	112,275
敷金及び保証金の差入による支出	874	579
敷金及び保証金の回収による収入	656	3,108
資産除去債務の履行による支出	-	1,464
その他	54,150	20,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,866	124,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入金の返済による支出	119,992	139,992
社債の償還による支出	60,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	78,183	122,286
自己株式の取得による支出	143	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,319	322,383
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,430	70,418
現金及び現金同等物の期首残高	2,511,147	2,509,716
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,509,716	1 2,439,298

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社農業支援

当社の連結子会社であった株式会社農業支援を、平成28年11月30日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社である株式会社まるごとニッポンは、当連結会計年度に、株式会社農業支援に商号変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、農産物販売事業については総平均法によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～43年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社に出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「生命保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました5,866千円は、「生命保険配当金」1,385千円、「その他」4,481千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額の総額	950,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	50,000
差引額	950,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
	47,480千円	-千円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	建物及び土地等	24,875

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の株式会社農業支援の建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物6,800千円、機械装置12,550千円、工具、器具及び備品1,240千円、土地4,285千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産については回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (東京都豊島区)	商物流管理システム	ソフトウェア仮勘定	5,952
(株)農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	機械装置及び土地	25,594

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

商物流管理システムについては、リリースを予定しておりましたが、リリース時期及び回収計画が不明確となりましたので、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

連結子会社の株式会社農業支援の機械装置については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、機械装置25,199千円、土地394千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産及び商物流管理システムについては回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,937千円	4,269千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,937	4,269
税効果額	894	1,409
その他有価証券評価差額金	1,043	2,860
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,784	57
組替調整額	5,255	3,729
税効果調整前	22,039	3,786
税効果額	11,663	1,779
退職給付に係る調整額	33,703	2,007
その他の包括利益合計	32,660	853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,424,800	-	-	4,424,800
合計	4,424,800	-	-	4,424,800
自己株式				
普通株式(注)	91	58	-	149
合計	91	58	-	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,424,800	-	-	4,424,800
合計	4,424,800	-	-	4,424,800
自己株式				
普通株式	149	-	-	149
合計	149	-	-	149

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,123	利益剰余金	5	平成28年11月30日	平成29年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	2,309,769千円	2,239,303千円
有価証券勘定	199,946	199,994
現金及び現金同等物	2,509,716	2,439,298

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	268,004千円	25,883千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	268,004	25,883

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、実需に基づき、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。なお、当連結会計年度においては利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は安全運用に係る短期のもの(コマーシャルペーパー)であります。

投資有価証券は投資事業有限責任組合への出資及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度においては利用していません。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画表を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち68.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,309,769	2,309,769	-
(2) 売掛金	415,536	415,536	-
(3) 有価証券	199,946	199,946	-
資産計	2,925,253	2,925,253	-
(1) 買掛金	593	593	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	60,624	624
(4) 1年内返済予定の長期借入金	119,992	119,881	110
(5) リース債務（流動負債）	116,235	121,028	4,793
(6) 未払金	263,260	263,260	-
(7) 未払法人税等	130,715	130,715	-
(8) 社債	100,000	98,671	1,328
(9) 長期借入金	88,360	86,429	1,930
(10) リース債務（固定負債）	301,420	295,102	6,317
負債計	1,380,576	1,376,307	4,268

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,239,303	2,239,303	-
(2) 売掛金	407,514	407,514	-
(3) 有価証券	199,994	199,994	-
資産計	2,846,813	2,846,813	-
(1) 買掛金	9,829	9,829	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	59,983	16
(4) 1年内返済予定の長期借入金	39,992	40,100	108
(5) リース債務（流動負債）	130,410	132,950	2,539
(6) 未払金	251,815	251,815	-
(7) 未払法人税等	-	-	-
(8) 社債	40,000	39,419	580
(9) 長期借入金	28,368	28,122	245
(10) リース債務（固定負債）	192,927	191,190	1,737
負債計	953,342	953,410	68

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格がないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) リース債務(流動負債)、(10) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	15,803	15,558
投資事業有限責任組合への出資	39,670	18,257
合計	55,473	33,815

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,309,769	-	-	-
売掛金	415,536	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	200,000	-	-	-
合計	2,925,306	-	-	-

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,239,303	-	-	-
売掛金	407,514	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	200,000	-	-	-
合計	2,846,818	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債	60,000	60,000	40,000	-	-	-
長期借入金	119,992	59,992	28,368	-	-	-
リース債務	116,235	111,996	81,217	60,294	47,912	-
合計	496,227	231,988	149,585	60,294	47,912	-

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債	60,000	40,000	-	-	-	-
長期借入金	39,992	28,368	-	-	-	-
リース債務	130,410	86,527	60,332	46,067	-	-
合計	430,402	154,895	60,332	46,067	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	199,946	199,946	-
	小計	199,946	199,946	-
合計		199,946	199,946	-

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	199,994	199,994	-
	小計	199,994	199,994	-
合計		199,994	199,994	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額15,803千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額39,670千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額15,558千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額18,257千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、245千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、吸収合併した旧連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	384,692千円	394,018千円
会計方針の変更による累積的影響額	3,776	-
会計方針の変更を反映した期首残高	380,915	394,018
勤務費用	41,900	39,746
利息費用	2,620	2,709
数理計算上の差異の発生額	16,784	57
退職給付の支払額	14,634	22,949
退職給付債務の期末残高	394,018	413,468

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	394,018千円	413,468千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,018	413,468
退職給付に係る負債	394,018	413,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,018	413,468

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	41,900千円	39,746千円
利息費用	2,620	2,709
数理計算上の差異の費用処理額	5,255	3,729
確定給付制度に係る退職給付費用	49,776	46,185

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
数理計算上の差異	22,039千円	3,786千円
合計	22,039	3,786

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識数理計算上の差異	36,066千円	32,279千円
合計	36,066	32,279

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
割引率	0.69%	0.69%
予想昇給率	平成27年6月30日時点の基準 給与に基づき算定した予定 昇給指数を使用しておりま す。	平成28年6月30日時点の基準 給与に基づき算定した予定 昇給指数を使用しておりま す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与損金不算入	40,811千円	37,893千円
未払事業所税否認	1,389	1,307
繰越欠損金	-	1,953
その他	18,453	8,057
小計	60,654	49,211
評価性引当額	109	-
繰延税金負債(流動)との相殺	-	107
合計	60,544	49,104
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	44,559	43,026
退職給付に係る負債	127,425	126,603
減価償却超過額	104,078	131,318
減損損失否認	49,492	31,583
関係会社株式評価損否認	-	306
貸倒引当金否認	11,208	26,060
貸倒損失否認	17,853	-
連結子会社の繰越欠損金	250,086	-
繰越欠損金	-	141,695
その他	17,288	16,619
小計	621,992	517,213
評価性引当額	364,605	222,792
繰延税金負債(固定)との相殺	8,943	6,351
合計	248,443	288,069
繰延税金資産合計	308,988	337,173
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	107
繰延税金資産(流動)との相殺	-	107
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	6,944	5,762
その他有価証券評価差額金	1,998	589
繰延税金資産(固定)との相殺	8,943	6,351
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	308,988	337,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	10.2
住民税均等割額	1.2	1.9
評価性引当額の増減額 (繰越欠損金期限切れの金額を含む)	22.6	42.0
所得拡大促進税制特別税額控除	2.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5	8.8
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	12.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,960千円減少し、法人税等調整額が17,433千円、その他有価証券評価差額金が28千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が555千円減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等
 連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 農産物販売事業
 事業の内容 主としてりんごの受託販売

(2) 企業結合日

平成28年11月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、当社の100%子会社である株式会社農業支援を消滅会社として吸収合併を行いました。

(4) 結合後企業の名称

イーサポートリンク株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社農業支援は、当社100%子会社であり、りんごの受託販売を中心に事業を展開しておりますが、経営資源の集中による効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。なお、株式会社農業支援が行っております「りんご事業」は、吸収合併後も当社にて継続して行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、子会社建物における石綿障害予防規則の法令に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社使用見込期間を入居から43年、事業所を過去の退去実績より入居から15年と見積り、割引率は、1.044%～2.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。除却時にアスベスト除去が必要となる対象資産は耐用年数を経過しているため、将来発生が見込まれるアスベスト除去処理費用を全額資産除去債務として計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
期首残高	42,882千円	43,465千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	583	585
資産除去債務の履行による減少額	-	1,464
期末残高	43,465	42,586

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する業務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,497,198	1,854,107	185,207	4,536,513	-	4,536,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,940	5,773	43,842	53,556	53,556	-
計	2,501,138	1,859,881	229,049	4,590,069	53,556	4,536,513
セグメント利益	1,049,934	684,440	9,152	1,743,527	1,182,794	560,732
セグメント資産	2,074,664	259,798	362,313	2,696,776	2,854,339	5,551,116
その他の項目						
減価償却費	127,776	7,323	-	135,100	7,730	142,830
減損損失	-	-	24,875	24,875	-	24,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	725,573	754	20,590	746,918	10,057	756,975

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,182,794千円には、セグメント間取引消去13,069千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,195,864千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,854,339千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額7,730千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,057千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,540,681	1,728,608	188,462	4,457,753	-	4,457,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,624	4,931	62,021	70,577	70,577	-
計	2,544,306	1,733,540	250,484	4,528,331	70,577	4,457,753
セグメント利益又は損失 ()	1,138,022	565,212	8,018	1,695,216	1,315,837	379,378
セグメント資産	1,956,764	231,193	295,783	2,483,742	2,921,507	5,405,249
その他の項目						
減価償却費	208,500	7,564	1,024	217,089	14,968	232,057
減損損失	5,952	-	25,594	31,546	-	31,546
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	164,783	1,094	29,118	194,996	12,927	207,923

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,315,837千円には、セグメント間取引消去9,330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,325,167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,921,507千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額14,968千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,927千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	939,681	システム事業、業務受託事業
株式会社ドール	854,913	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	566,054	システム事業、業務受託事業
株式会社ファーマインド	423,763	システム事業、業務受託事業

(注) 株式会社フレッシュシステムは、平成27年7月1日をもって、当社のその他の関係会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社に吸収合併され、株式会社ファーマインドに商号変更しております。そのため、合併後の取引については株式会社ファーマインドに引き継いでおります。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファーマインド	895,124	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	895,093	システム事業、業務受託事業
株式会社ドール	860,554	システム事業、業務受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社ファーマインド	東京都千代田区	3,119,700	青果物・生花の輸出、加工及び販売、青果センターの運営等	直接20.4 間接4.4	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	156,268	前受金	651
							業務受託料の受入	267,495	売掛金	89,134

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。
 3. フレッシュMDホールディングス株式会社は、平成27年7月1日をもって、当社のその他の関係会社の子会社であった株式会社フレッシュシステムを吸収合併し、株式会社ファーマインドに商号変更しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社ファーマインド	東京都千代田区	3,119,700	青果物・生花の輸出、加工及び販売、青果センターの運営等	直接11.8	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	360,813	前受金	1,377
							業務受託料の受入	534,290	売掛金	70,231

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	198,504	-	-
							業務受託料の受入	365,125	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

3. 株式会社フレッシュシステムは、平成27年7月1日をもって、当社のその他の関係会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社に吸収合併され、株式会社ファーマインドに商号変更しております。そのため、合併後の取引については株式会社ファーマインドに引き継いでおります。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主（会社等の場合に限る。）との取引

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	791円96銭	858円82銭
1株当たり当期純利益金額	92円20銭	67円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	407,962千円	296,783千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	407,962千円	296,783千円
期中平均株式数	4,424,657株	4,424,651株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
イーサポート リンク(株)	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成24年 9月28日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	6ヶ月 TIBOR	無担保	平成29年 9月29日
イーサポート リンク(株)	第7回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保 証付及び適格機関投資家限 定)	平成25年 7月31日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	6ヶ月 TIBOR	無担保	平成30年 7月31日
合計	-	-	160,000 (60,000)	100,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定の金額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	40,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	2.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	119,992	39,992	0.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	116,235	130,410	1.83	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	88,360	28,368	0.73	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	301,420	192,927	2.04	平成29年～平成32年
合計	826,007	591,697	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,368	-	-	-
リース債務	86,527	60,332	46,067	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,050,204	2,243,096	3,371,306	4,457,753
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	73,637	263,014	343,738	338,260
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(千円)	40,844	146,463	183,867	296,783
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.23	33.10	41.56	67.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.23	23.87	8.45	25.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,159	2,238,865
売掛金	1,409,121	407,514
有価証券	199,946	199,994
商品及び製品	-	1,391
仕掛品	-	28,872
原材料及び貯蔵品	281	9,288
前渡金	-	46,429
前払費用	41,218	44,087
繰延税金資産	60,545	49,104
その他	1,73,020	130,458
貸倒引当金	200	509
流動資産合計	2,971,091	3,155,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,709	42,244
工具、器具及び備品	27,338	27,315
土地	-	126,200
リース資産	359,307	279,132
建設仮勘定	8,699	12,899
有形固定資産合計	442,055	487,792
無形固定資産		
ソフトウェア	49,667	1,110,528
リース資産	1,723	-
ソフトウェア仮勘定	1,303,187	208,738
無形固定資産合計	1,354,578	1,319,266
投資その他の資産		
投資有価証券	39,943	33,815
関係会社株式	15,529	0
出資金	-	22
関係会社長期貸付金	460,000	-
破産更生債権等	452	22,412
長期前払費用	567	846
繰延税金資産	236,779	278,185
その他	119,287	122,134
貸倒引当金	460,452	26,537
投資その他の資産合計	412,107	430,880
固定資産合計	2,208,741	2,237,939
繰延資産		
社債発行費	2,568	1,490
繰延資産合計	2,568	1,490
資産合計	5,182,401	5,394,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	9,829
短期借入金	-	3 200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	39,992
リース債務	116,235	130,410
未払金	1 244,424	251,815
未払費用	142,572	140,227
未払法人税等	129,948	-
前受金	13,951	9,713
預り金	12,979	45,954
前受収益	16	-
債務保証損失引当金	73,405	-
その他	24,175	-
流動負債合計	937,698	887,942
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	88,360	28,368
リース債務	301,420	192,927
退職給付引当金	356,685	381,188
資産除去債務	36,040	42,586
固定負債合計	882,506	685,070
負債合計	1,820,205	1,573,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,200	478,780
利益剰余金合計	16,200	478,780
自己株式	375	375
株主資本合計	3,358,014	3,820,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,182	1,321
評価・換算差額等合計	4,182	1,321
純資産合計	3,362,196	3,821,915
負債純資産合計	5,182,401	5,394,928

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	1 2,501,138	1 2,544,306
業務受託事業売上高	1 1,859,881	1 1,733,540
売上高合計	4,361,020	4,277,846
売上原価		
システム事業売上原価	869,263	1,061,164
業務受託事業売上原価	1 1,119,925	1 1,056,827
売上原価合計	1,989,189	2,117,991
売上総利益	2,371,830	2,159,854
販売費及び一般管理費		
給与手当	556,232	516,818
退職給付費用	29,210	28,964
減価償却費	13,087	15,092
保守料	247,288	243,747
支払手数料	1 188,384	1 181,037
貸倒引当金繰入額	578	21
その他	1 798,538	1 796,148
販売費及び一般管理費合計	1,833,319	1,781,787
営業利益	538,510	378,066
営業外収益		
受取利息	1 7,922	1 6,285
有価証券利息	212	102
受取配当金	1 496	1 496
債務保証損失引当金戻入額	-	73,405
その他	1 49,669	1 14,526
営業外収益合計	58,301	94,817
営業外費用		
支払利息	8,754	8,275
社債利息	503	270
社債発行費償却	1,077	1,077
債務保証損失引当金繰入額	54,285	-
その他	2,049	1,860
営業外費用合計	66,670	11,484
経常利益	530,141	461,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	48,754
特別利益合計	-	48,754
特別損失		
減損損失	-	5,952
リース解約損	517	-
その他	1,071	676
特別損失合計	1,588	6,628
税引前当期純利益	528,552	503,525
法人税、住民税及び事業税	240,761	69,501
法人税等調整額	80,657	28,556
法人税等合計	160,104	40,945
当期純利益	368,448	462,579

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
システム事業売上原価					
1 労務費		71,909	3.6	95,711	4.5
2 外注費		10,335	0.5	12,724	0.6
3 経費					
減価償却費		122,531		208,462	
保守管理費		408,018		393,725	
リース料		12,408		11,935	
その他		244,061		338,605	
経費計		787,019	39.6	952,728	45.0
システム事業売上原価		869,263	43.7	1,061,164	50.1
業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		522,630		620,276	
派遣料		166,108		155,417	
その他		279,364		132,149	
労務費計		968,103	48.7	907,843	42.9
2 経費					
減価償却費		7,202		7,470	
その他		144,619		141,513	
経費計		151,822	7.6	148,984	7.0
業務受託事業売上原価		1,119,925	56.3	1,056,827	49.9
売上原価		1,989,189	100.0	2,117,991	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	356,024	356,024	231	2,985,933
会計方針の変更による累積的影響額				3,776	3,776		3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	352,248	352,248	231	2,989,709
当期変動額							
当期純利益				368,448	368,448		368,448
自己株式の取得						143	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	368,448	368,448	143	368,304
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	16,200	16,200	375	3,358,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,225	5,225	2,991,158
会計方針の変更による累積的影響額			3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,225	5,225	2,994,935
当期変動額			
当期純利益			368,448
自己株式の取得			143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043	1,043	1,043
当期変動額合計	1,043	1,043	367,261
当期末残高	4,182	4,182	3,362,196

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	16,200	16,200	375	3,358,014
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	16,200	16,200	375	3,358,014
当期変動額							
当期純利益				462,579	462,579		462,579
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	462,579	462,579	-	462,579
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	478,780	478,780	375	3,820,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,182	4,182	3,362,196
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,182	4,182	3,362,196
当期変動額			
当期純利益			462,579
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,860	2,860	2,860
当期変動額合計	2,860	2,860	459,719
当期末残高	1,321	1,321	3,821,915

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、農産物販売事業については総平均法によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~43年

工具、器具及び備品 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の受注制作ソフトウェア開発
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (2) 投資事業組合による持分の会計処理
当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社に出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託料」、「投資事業組合運用益」及び特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においてそれぞれ営業外収益の「その他」及び特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「業務受託料」に表示しておりました17,726千円、「投資事業組合運用益」に表示しておりました28,624千円及び特別損失の「固定資産除却損」に表示しておりました1,071千円は、それぞれ営業外収益の「その他」及び特別損失の「その他」として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	94,330千円	- 千円
短期金銭債務	120	-

2 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
株式会社農業支援	126,594千円	- 千円

- (注) 1. 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。
 2. 株式会社農業支援は、平成28年11月30日付けで当社が吸収合併しております。

3 当座貸越契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額の総額	950,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	50,000
差引額	950,000	1,050,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	433,477千円	421,062千円
営業費用	45,688	63,752
営業取引以外の取引による取引高	20,925	15,774

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与損金不算入	40,811千円	37,893千円
未払事業所税否認	1,389	1,307
債務保証損失引当金否認	23,739	-
繰越欠損金	-	1,953
その他	18,344	8,057
小計	84,284	49,211
評価性引当額	23,739	-
繰延税金負債(流動)との相殺	-	107
合計	60,545	49,104
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	44,559	43,026
退職給付引当金否認	115,352	116,720
減価償却超過額	104,078	131,318
減損損失否認	27,948	31,583
関係会社株式評価損否認	204,725	306
貸倒引当金否認	148,910	26,060
繰越欠損金	-	141,695
その他	14,886	16,619
小計	660,461	507,329
評価性引当額	414,739	222,792
繰延税金負債(固定)との相殺	8,943	6,351
合計	236,779	278,185
繰延税金資産合計	297,324	327,289
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	107
繰延税金資産(流動)との相殺	-	107
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	6,944	5,762
その他有価証券評価差額	1,998	589
繰延税金資産(固定)との相殺	8,943	6,351
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	297,324	327,289

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	6.8
住民税均等割額	1.2	1.3
評価性引当額の増減額	22.8	42.8
所得拡大促進税制特別税額控除	2.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.8	5.9
抱合せ株式消滅差益	-	3.2
合併による影響額	-	7.4
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	8.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,405千円減少し、法人税等調整額が17,433千円、その他有価証券評価差額金が28千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	46,709	2,397	-	6,863	42,244	74,197
	構築物	-	-	-	-	-	951
	機械装置	-	-	-	-	-	20,374
	車両運搬具	-	-	-	-	-	110
	工具、器具及び備品	27,338	8,422	3	8,442	27,315	72,001
	土地	-	126,200	-	-	126,200	-
	リース資産	359,307	25,883	427	105,631	279,132	299,437
	建設仮勘定	8,699	7,016	2,815	-	12,899	-
	計	442,055	169,919	3,246	120,936	487,792	467,072
無形固定資産	ソフトウェア	49,667	1,169,233	-	108,372	1,110,528	-
	リース資産	1,723	-	-	1,723	-	-
	ソフトウェア仮勘定	1,303,187	135,654	1,230,103 (5,952)	-	208,738	-
	計	1,354,578	1,304,888	1,230,103 (5,952)	110,096	1,319,266	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 土地の主な増加の内訳

子会社であった株式会社農業支援の吸収合併によるもの	126,200千円
計	126,200千円

(2) ソフトウェアの主な増加の内訳

イーサポートリンクシステム関係	1,125,284千円
生鮮MDシステム関係	35,650千円
その他	8,299千円
計	1,169,233千円

(3) ソフトウェア仮勘定の主な増加の内訳

イーサポートリンクシステム関係	39,385千円
生鮮MDシステム関係	72,170千円
その他	24,099千円
計	135,654千円

(4) ソフトウェア仮勘定の主な減少の内訳

イーサポートリンクシステム関係(ソフトウェアへの振替)	1,121,414千円
生鮮MDシステム関係(ソフトウェアへの振替)	35,650千円
その他	73,039千円
計	1,230,103千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	460,652	27,046	460,652	27,046
債務保証損失引当金	73,405	-	73,405	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-supportlink.com/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主を対象として年1回、一律青森県産100%りんごジュース1ℓ×3本を贈呈します。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年2月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日関東財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月11日関東財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月24日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 巨 人
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 川 村 啓 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーサポートリンク株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イーサポートリンク株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 巨 人
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。